

平成28年3月期 決算説明資料

【目次】

I. 平成28年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成28年3月期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	8
2. 資金平残（国内業務部門）	単	10
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4. 役務取引等利益（国内業務部門）	単	
5. 有価証券関係損益	単	11
6. 時価のある有価証券の評価損益	単・連	
7. デリバティブ取引	連	13
8. 経営合理化の状況	単	14
9. 業務純益	単	15
10. ROE	単・連	
11. ROA	単	
12. 退職給付関連	単・連	
13. 繰延税金資産	単・連	16
14. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	17
III. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	18
2. 貸倒引当金の状況	単・連	19
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	20
※ 引当率・保全率	単	21
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6. オフバランス化の状況	単	22
7. 格付別倒産状況	単	
8. 業種別貸出状況等	単	23
9. 貸出金の残高	単	24
10. 預金の残高	単	25
11. 個人向け預り資産の残高等	単・連	
12. 資金運用・調達勘定の平均残高等	単	26
13. 預貸率・預証率	単	

平成28年3月期(平成27年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

< 単体 >

(単位: 億円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
1 業務粗利益	2,044	2,016	(1.3%) 28
2 国内業務部門利益	2,009	1,975	34
3 資金利益	1,550	1,507	43
4 役務取引等利益	422	416	6
5 特定取引利益	3	2	1
6 その他業務利益	32	48	16
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	34	41	7
8 経費()	1,004	994	(1.0%) 10
9 (参考)OHR (1)	49.1%	49.2%	0.1%
10 うち人件費()	445	452	7
11 うち物件費()	496	470	26
12 実質業務純益 (1-8)	1,040	1,022	(1.7%) 18
13 一般貸倒引当金繰入額()	27	-	27
14 業務純益 (1-8-13)	1,067	1,022	(4.2%) 45
15 臨時損益	47	61	108
16 うち不良債権処理額()	34	39	73
17 うち個別貸倒引当金繰入額()	34	-	34
18 うち貸倒引当金戻入益	-	42	42
19 うち株式等関係損益	15	47	32
20 経常利益 (14+15)	1,020	1,084	(6.2%) 64
21 特別損益	10	6	16
22 法人税等合計()	355	349	6
23 当期純利益 (20+21-22)	675	728	(7.8%) 53
24 与信関係費用() (13+16)	7	39	46
25 与信関係費用比率 (2)	0.00%	0.03%	0.03%

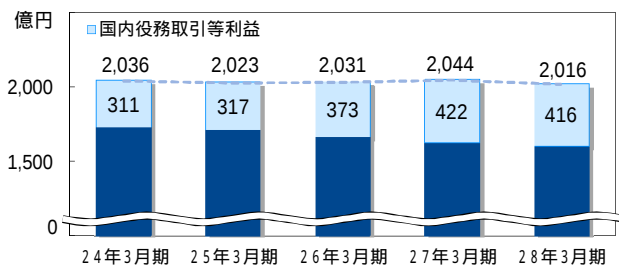
()は増減率

< 連結 >

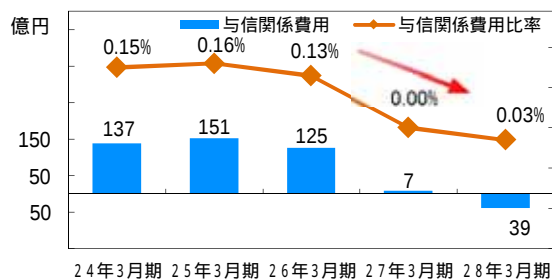
	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
26 連結経常利益	1,080	1,146	(6.0%) 66
27 親会社株主に帰属する当期純利益	763	745	(2.2%) 18
28 うち負ののれん発生益を除くベース	672	745	73
29 連結ROE (3)	8.35%	7.73%	0.62%
30 うち負ののれん発生益を除くベース	7.39%	7.73%	0.34%
31 連結RORA (4)	1.10%	1.04%	0.06%
32 連結役務取引等利益比率 (5)	24.7%	24.2%	0.5%

()は増減率

(参考1) 業務粗利益の推移【単体】

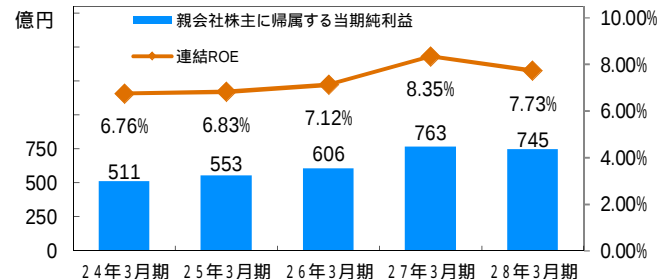


(参考2) 与信関係費用・与信関係費用比率の推移【単体】



平成25～27年度までの中期経営計画の目標指標				目標値
1	OHR	=	$\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$	40%台後半
2	与信関係費用比率	=	$\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$	0.15%程度
3	連結ROE	=	$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{純資産平残(非支配株主持分等を除く)}} \times 100$	7%程度
4	連結RORA	=	$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{リスク・アセット}} \times 100$	0.8%程度
5	連結役務取引等利益比率	=	$\frac{\text{連結役務取引等利益}}{\text{連結業務粗利益}} \times 100$	22%程度

(参考3) 親会社株主に帰属する当期純利益・連結ROEの推移【連結】



2. 貸出金の概況

< 特別国際金融取引勘定を除く国内店分 >

貸出金の期末残高 < 単体 >

(単位: 億円)

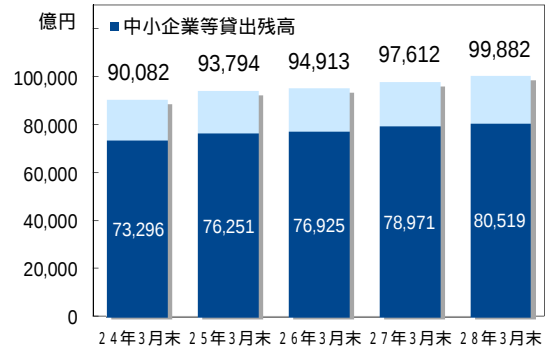
	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
貸出金 末残 C	94,913	97,612	99,882	(2.3%)
中小企業等貸出 A + B	76,925	78,971	80,519	(1.9%)
中小企業向け貸出 A	29,191	30,233	31,624	(4.6%)
個人向け貸出 B	47,733	48,738	48,894	(0.3%)
うち住宅系ローン	44,227	45,137	45,131	(0.0%)
住宅ローン	30,370	30,916	30,539	(1.2%)
アパートローン	13,856	14,220	14,591	(2.6%)

貸出金の期末残高は、中小企業向け貸出が前期末比 4.6%増加したことなどにより、前期末比 2.3%増の 9兆9,882億円。

なお、海外店等を含む全店計ベースでは 10兆54億円と年度末としては初めて10兆円台となった。

貸出金の平均残高については、中小企業向け貸出および個人向け貸出がともに増加したことから、前期比 2.5%増の 9兆8,692億円。

(参考1) 貸出金の期末残高の推移



(参考)

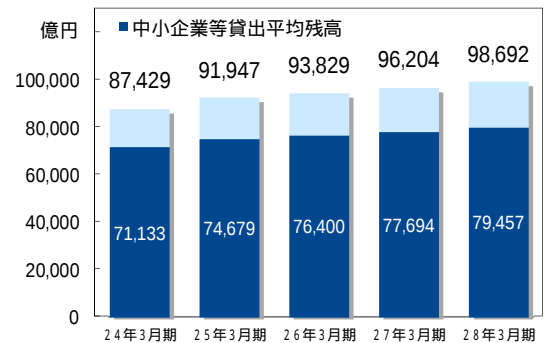
貸出金 (海外店等を含む全店計)	95,051	97,780	100,054	2,274
------------------	--------	--------	---------	-------

貸出金の平均残高 < 単体 >

(単位: 億円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
貸出金 平残	93,829	96,204	98,692	(2.5%)
中小企業等貸出 A + B	76,400	77,694	79,457	(2.2%)
中小企業向け貸出 A	29,351	29,673	30,834	(3.9%)
個人向け貸出 B	47,049	48,021	48,622	(1.2%)
うち住宅系ローン	43,586	44,484	44,994	(1.1%)
住宅ローン	30,073	30,527	30,659	(0.4%)
アパートローン	13,512	13,957	14,335	(2.7%)

(参考2) 貸出金の平均残高の推移



3. 預金の概況

< 特別国際金融取引勘定を除く国内店分 >

預金の期末残高 < 単体 >

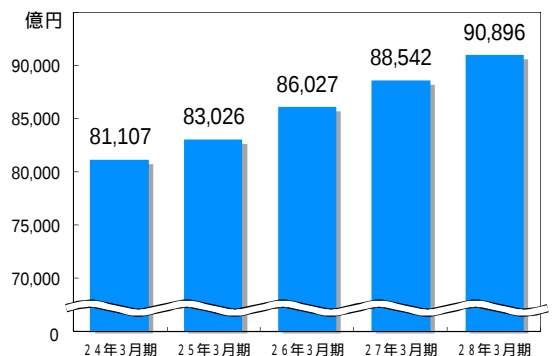
(単位: 億円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
預金 末残	118,545	121,121	125,494	(3.6%)
うち個人預金	87,125	89,411	91,343	(2.1%)
うち法人預金	22,274	23,167	24,294	(4.8%)

預金の期末残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、前期末比 3.6%増の 12兆5,494億円。

預金の平均残高についても、個人預金、法人預金ともに増加し、前期比 3.2%増の 11兆9,966億円。

(参考) 個人預金の平均残高の推移



預金の平均残高 < 単体 >

(単位: 億円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
預金 平残	112,954	116,160	119,966	(3.2%)
うち個人預金	86,027	88,542	90,896	(2.6%)
うち法人預金	22,086	23,055	23,945	(3.8%)

4. 個人向け預り資産の状況

個人向け預り資産残高

< 単体 >

(単位: 億円)

		26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
投資信託		5,286	6,185	5,505	680
保険		9,596	9,637	10,168	531
外貨預金		377	335	275	60
公共債		2,428	1,744	1,332	412
個人向け投資型商品合計	A	17,690	17,902	17,282	620
個人預金(円貨預金)	B	86,747	89,075	91,067	1,992
個人向け預り資産合計	C	104,437	106,977	108,350	1,373

投資型商品の販売額は、株式市場の低迷により、前期比減少したものの、コア&サテライト戦略によるポートフォリオ提案やNISAの活用などにより、投資型商品保有先数は、前期末比1万1千人増加の26万4千人。

保険残高は前期末比 531 億円増加し、1兆168億円と初の1兆円超え。

一方、投資信託は株式市場の低迷による基準価額の低下や販売額の減少などにより、前期末比 680 億円減少。

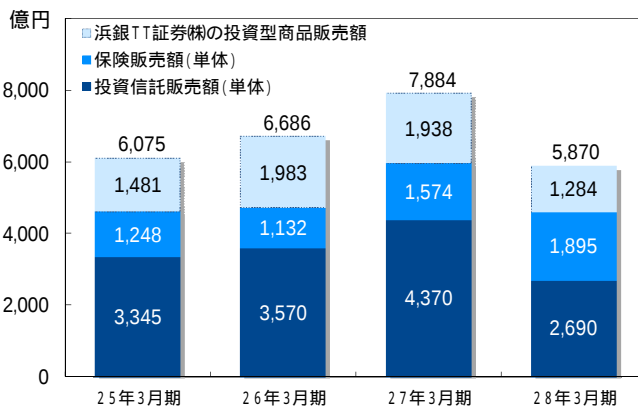
公共債も前期末比 412 億円減少したことなどにより、個人向け投資型商品の単体合計は、前期末比620億円減少し、1兆7,282億円。

< 連結 >

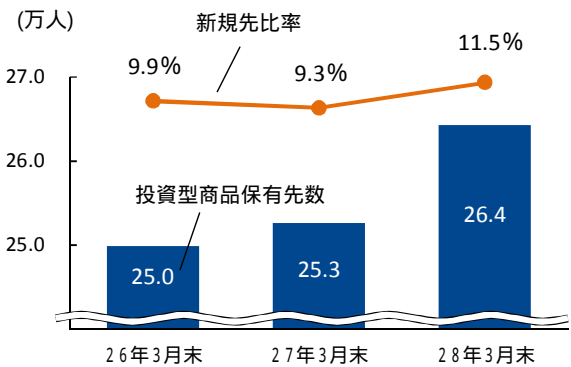
(単位: 億円)

浜銀TT証券(株)の個人向け投資型商品	D	2,990	3,500	3,233	267
個人向け投資型商品連結合計	E = A + D	20,680	21,403	20,516	887
個人向け預り資産連結合計	F = B + E	107,428	110,478	111,583	1,105

(参考1) 個人向け投資型商品販売額の推移[連結]



(参考2) 投資型商品保有先数・新規先数の推移[単体]

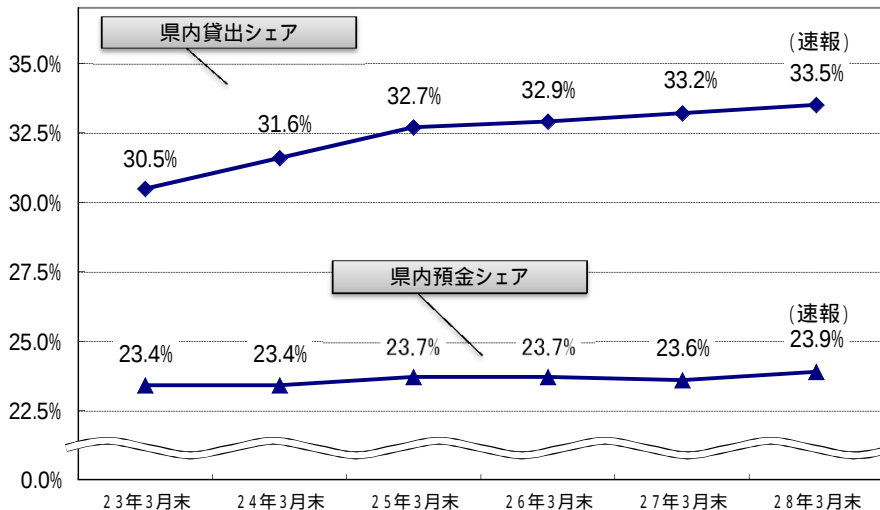


(注) 新規先比率は投資型商品保有先に対する新規取引を開始したお客さまの比率

5. 神奈川県内の状況

神奈川県内における貸出・預金シェア

< 単体 >



神奈川県内で積極的かつ円滑な資金供給に注力した結果、県内貸出シェアは前期末比0.3ポイント上昇し、33.5%。

一方、預金については、個人預金、法人預金ともに増加し、県内預金シェアは前期末比0.3ポイント上昇し、23.9%。

6. 不良債権の状況

金融再生法開示債権

< 単体 >

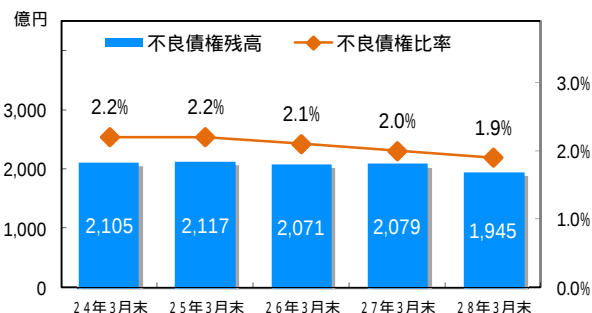
(単位: 億円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	437	530	550	20
危険債権(破綻懸念先)	1,372	1,351	1,241	110
要管理債権	261	196	153	43
小計(不良債権残高) A	2,071	2,079	1,945	134
要管理債権以外の 要注意先債権	10,034	9,437	9,710	273
正常先債権 B	84,536	87,737	89,756	2,019
正常債権 C	94,570	97,174	99,466	2,292
合計(総与信) D = A + C	96,641	99,254	101,412	2,158
不良債権比率 (総与信に占める比率) A ÷ D	2.1%	2.0%	1.9%	0.1%
総与信に占める正常先 債権の割合 B ÷ D	87.4%	88.3%	88.5%	0.2%

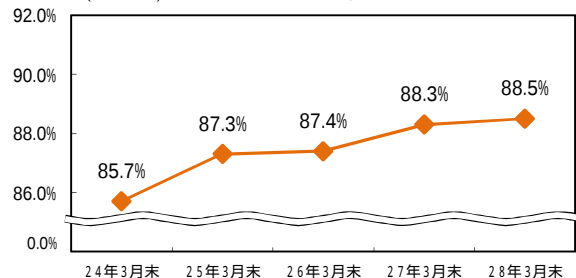
不良債権残高(金融再生法基準)は、融資先の業績改善などにより、8期ぶりに2,000億円を下回る1,945億円。

また、正常先債権は増加し、不良債権比率は前期末比0.1%ポイント低下の1.9%と、平成10年の金融再生法導入後としては過去最低。

(参考1) 不良債権残高および不良債権比率の推移



(参考2) 総与信に占める正常先債権の割合の推移



7. 自己資本比率

< 連結 >

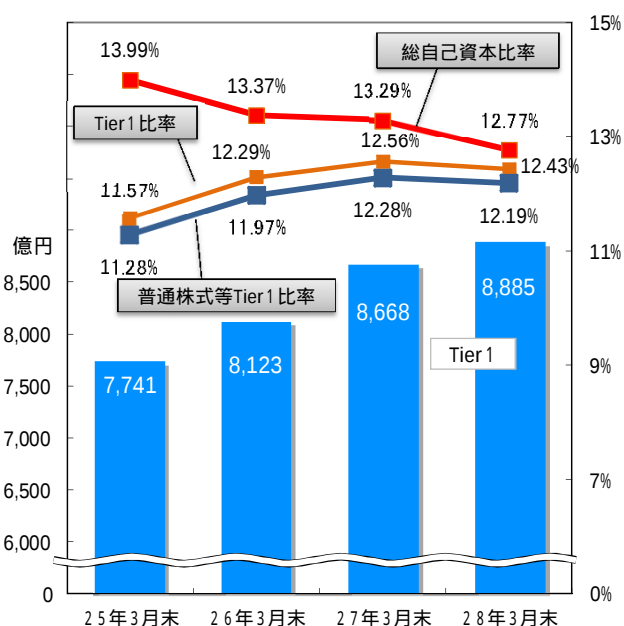
(単位: 億円)

< パーゼル >	26年3月末	27年3月末	28年3月末 (速報値)	27年3月末比
総自己資本比率 (国際統一基準) 1	13.37%	13.29%	12.77%	0.52%
Tier 1 比率	12.29%	12.56%	12.43%	0.13%
普通株式等Tier 1 比率 3	11.97%	12.28%	12.19%	0.09%
総自己資本	8,833	9,169	9,131	38
Tier 1	8,123	8,668	8,885	217
普通株式等Tier 1	7,909	8,478	8,718	240
Tier 2	710	501	245	256
リスク・アセット 2	66,056	68,984	71,475	2,491

パーゼル に基づく総自己資本比率は、普通株式等Tier 1が増加したが、貸出金の増加に伴いリスク・アセットが増加したことにより、前期末比 0.52%ポイント低下の12.77%。

普通株式等Tier 1比率は、前期末比 0.09%ポイント低下したものの12.19%と、引き続き高水準を維持。

(参考) 総自己資本比率・普通株式等Tier 1比率等の推移



1. 総自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 採用しているリスク・アセット算出方法
(信用リスク) 基礎的内部格付手法
(オペレーショナル・リスク相当額) 粗利益配分手法

平成25～27年度までの 中期経営計画の目標指標	目標値
3 普通株式等Tier 1比率	11%台程度

8. 業績予想

<コンコルディア・フィナンシャルグループ>

通期の連結経常利益は935億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,235億円を見込む。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益に含まれる経営統合にともなう「負ののれん発生益」は、600億円程度を見込む。

配当金は、中期経営計画の株主還元方針にもとづき、安定配当部分の普通配当金13円にコンコルディア・フィナンシャルグループ設立にともなう統合記念配当金1円を加え、合計14円を支払う。また、親会社株主に帰属する当期純利益が600億円を超えた場合に特別配当を実施する。

<横浜銀行(単体)>

市場金利の低下による国内資金利益の減少などにより、業務粗利益は、前年度比△116億円の1,900億円を見込む。

経常利益および当期純利益は、業務粗利益の減少に加え、シナジー効果の早期実現に向けた投資をおこなうことによる経費の増加により、減益を見込む。

<東日本銀行(単体)>

業務粗利益は前年度ほぼ横ばいの320億円を見込む。経常利益および当期純利益は、顧客サービスの向上につながる投資をおこなうことによる経費の増加などにより、減益を見込む。

コンコルディア・フィナンシャルグループ

<連結>

(単位:億円)

	<参考> 27年9月期 2行連結単純 合算実績(A)	<参考> 28年3月期 2行連結単純 合算実績(B)	28年9月期 予想(C)	(C)-(A)	29年3月期 予想(D)	(D)-(B)
1 連結経常収益			1,670		3,345	
2 連結経常利益	712	1,281	470	242	935	346
3 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	467	815	920	453	1,235	420
4 (負ののれん発生益 を除く)	467	815	320	147	635	180

<配当>

	28年9月期 予想	29年3月期 予想
5 1株当たり普通配当金	6円50銭	13円00銭
6 1株当たり記念配当金	1円00銭	1円00銭
7 1株当たり配当金合計	7円50銭	14円00銭

特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、改めてお知らせします。

<参考> 横浜銀行

<単体>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
8 業務粗利益	1,027	2,016	960	67	1,900	116
9 経費()	495	994	520	25	1,045	51
10 実質業務純益	531	1,022	440	91	855	167
11 経常利益	594	1,084	420	174	835	249
12 当期(中間)純利益	405	728	295	110	575	153
13 与関係費用()	27	39	0	27	0	39

<連結>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
14 連結経常利益	623	1,146	445	178	885	261
15 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	409	745	300	109	595	150

<参考> 東日本銀行

<単体>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
16 業務粗利益	161	322	160	1	320	2
17 経費()	114	229	120	6	240	11
18 実質業務純益	46	93	40	6	80	13
19 経常利益	89	133	30	59	60	73
20 当期(中間)純利益	57	69	20	37	40	29
21 与関係費用()	3	0	9	12	18	18

<連結>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
22 連結経常利益	89	134	30	59	60	74
23 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	57	69	20	37	40	29

<参考> 横浜銀行・東日本銀行 2行単体・連結単純合算

<単体>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
24 業務粗利益	1,188	2,339	1,120	68	2,220	119
25 経費()	609	1,223	640	31	1,285	62
26 実質業務純益	577	1,115	480	97	935	180
27 経常利益	683	1,217	450	233	895	322
28 当期(中間)純利益	462	797	315	147	615	182
29 与関係費用()	31	38	9	40	18	56

<連結>

(単位:億円)

	27年9月期 実績(A)	28年3月期 実績(B)	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
30 連結経常利益	712	1,281	475	237	945	336
31 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	467	815	320	147	635	180

9. 参考 損益の概況(2行合算)

< 参考 > 横浜銀行【単体】・東日本銀行【単体】 2行合算

損益の概況

(単位: 億円)

	28年3月期 (2行合算)	横浜	前期比	東日本	前期比	27年3月期 (2行合算)	横浜	東日本
1 業務粗利益	2,339	2,016	28	322	4	2,363	2,044	318
2 国内業務部門利益	2,291	1,975	34	316	4	2,322	2,009	312
3 資金利益	1,799	1,507	43	291	2	1,844	1,550	293
4 役務取引等利益	436	416	6	20	3	439	422	17
5 特定取引利益	2	2	1	-	-	3	3	-
6 その他業務利益	52	48	16	4	3	34	32	1
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	48	41	7	6	0	41	34	6
8 経費()	1,223	994	10	229	3	1,236	1,004	232
9 (参考) OHR	52.2%	49.2%	0.1%	71.1%	1.7%	52.3%	49.1%	72.8%
10 人件費()	580	452	7	127	3	570	445	124
11 物件費()	559	470	26	88	7	591	496	95
12 税金()	83	70	8	13	1	74	62	12
13 実質業務純益 (1-8)	1,115	1,022	18	93	7	1,127	1,040	86
14 一般貸倒引当金繰入額()	-	-	27	-	1	29	27	1
(注) (33) (30) (3) (2) (1)								
15 業務純益 (1-8-14)	1,115	1,022	45	93	5	1,156	1,067	88
16 臨時損益	101	61	108	40	1	6	47	41
17 不良債権処理額()	38	39	73	0	28	63	34	28
18 うち個別貸倒引当金繰入額()	-	-	34	-	26	60	34	26
(注) (12) (11) (45) (0) (26)								
19 うち貸倒引当金戻入益	45	42	42	2	2	-	-	-
20 株式等関係損益	94	47	32	46	26	87	15	72
21 その他の臨時損益	31	25	3	6	5	30	28	1
22 経常利益 (15+16)	1,217	1,084	64	133	4	1,150	1,020	129
23 特別損益	30	6	16	23	23	9	10	0
24 税引前当期純利益	1,186	1,077	47	109	19	1,159	1,030	128
25 法人税等合計()	389	349	6	40	3	398	355	43
26 当期純利益 (22+23-25)	797	728	53	69	16	760	675	85
27 与信関係費用() (14+17)	38	39	46	0	26	34	7	26
28 与信関係費用比率	0.03%	0.03%	0.03%	0.00%	0.18%	0.03%	0.00%	0.18%

(注) 平成28年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上したベースの計数を括弧書きで記載しております。

9. 参考 貸出金・預金等の概況(2行合算)

<参考> 横浜銀行【単体】・東日本銀行【単体】 2行合算

()は増減率

②貸出金残高の概況 <特別国際金融取引勘定分を除く<国内店分>>

(単位:億円)

		28年3月期 (2行合算)						27年3月期 (2行合算)				
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本			
1	貸出金	116,343	3,171	99,882	(2.3%)	2,270	16,460	(5.7%)	901	113,172	97,612	15,559
2	うち中小企業等貸出	94,646	2,445	80,519	(1.9%)	1,548	14,126	(6.7%)	896	92,201	78,971	13,230

③預金残高の概況 <特別国際金融取引勘定分を除く<国内店分>>

(単位:億円)

		28年3月期 (2行合算)						27年3月期 (2行合算)				
		前期比	横浜	前期比		東日本	前期比			横浜	東日本	
3	預金	144,021	4,398	125,494	(3.6%)	4,373	18,526	(0.1%)	25	139,623	121,121	18,501
4	うち個人預金	103,185	1,880	91,343	(2.1%)	1,932	11,841	(△ 0.4%)	△ 53	101,305	89,411	11,894
5	うち法人預金	30,223	1,254	24,294	(4.8%)	1,127	5,928	(2.1%)	126	28,969	23,167	5,802

④個人向け預り資産残高の概況

(単位:億円)

		28年3月期 (2行合算)						27年3月期 (2行合算)				
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本			
6	個人向け投資型商品	18,535	△ 578	17,282	(△ 3.4%)	△ 620	1,253	(3.4%)	42	19,113	17,902	1,211
7	うち投資信託	5,911	△ 703	5,505	(△ 10.9%)	△ 680	405	(△ 5.5%)	△ 24	6,614	6,185	429
8	うち保険	10,899	585	10,168	(5.5%)	531	731	(7.9%)	54	10,314	9,637	677

⑤有価証券残高の概況

(単位:億円)

		28年3月期 (2行合算)						27年3月期 (2行合算)		
		前期比	横浜	前期比		東日本	前期比	横浜	東日本	
9	有価証券	28,172	△ 621	23,712	(△ 3.6%) △ 906	4,460	(6.8%) 286	28,793	24,618	4,174
10	債券	17,821	△ 1,625	14,772	(△ 10.3%) △ 1,713	3,049	(2.9%) 88	19,446	16,485	2,961
11	株式	2,300	△ 173	2,171	(△ 6.4%) △ 150	129	(△ 14.5%) △ 22	2,473	2,321	151
12	その他の証券	8,050	1,178	6,768	(16.4%) 957	1,281	(20.7%) 220	6,872	5,811	1,061

⑥不良債権の概況

(単位:億円、%)

	28年3月期 (2行合算)	前期比	横浜	前期比	東日本	前期比	27年3月期 (2行合算)	横浜	東日本
13 不良債権残高	2,180	△ 157	1,945	(△ 6.4%) △ 134	235	(△ 8.9%) △ 23	2,337	2,079	258
14 不良債権比率	1.8	△ 0.2	1.9	△ 0.1	1.4	△ 0.2	2.0	2.0	1.6

(注) 東日本は部分直接償却した場合の計数を記載。

⑦連結ROE(横浜銀行連結・東日本銀行連結 合算ベース)

(単位:%)

		28年3月期 (2行合算)					27年3月期 (2行合算)			
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比	横浜	東日本		
15	連結ROE	7.56	△ 0.74	7.73	△ 0.62	6.11	△ 1.78	8.30	8.35	7.89

⑧人員

(単位:人)

		28年3月期 (2行合算)						27年3月期 (2行合算)				
		前期比	横浜	前期比		東日本	前期比	横浜		東日本		
16	総人員	6,116	35	4,687	(0.7%)	36	1,429	(0.0%)	△ 1	6,081	4,651	1,430
17	うち実働人員	5,375	67	3,980	(1.9%)	78	1,395	(△ 0.7%)	△ 11	5,308	3,902	1,406
18	役員	29	1	15	(7.1%)	1	14	(0.0%)	0	28	14	14

⑨国内店舗数・海外拠点数

(単位:店舗、力所)

	28年3月期 (2行合算)	前期比	横浜	前期比	東日本	前期比	27年3月期 (2行合算)	横浜	東日本		
19 国内店舗数	287	3	205	(0.4%)	1	82	(2.5%)	2	284	204	80
20 うち神奈川県内	189	1	180	(0.5%)	1	9	(0.0%)	0	188	179	9
21 うち東京都内	69	2	20	(0.0%)	0	49	(4.2%)	2	67	20	47
22 海外拠点数	5	0	5	(0.0%)	0	0	(0.0%)	0	5	5	0

1. 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

〔単体〕

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	201,687	(1.3%) 2,799	204,486
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	236,924	9,044	227,880
資金利益	150,788	4,278	155,066
役務取引等利益	41,653	616	42,269
特定取引利益	249	130	379
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	4,812	1,532	3,280
(うち国債等債券損益)	35,717	12,132	23,585
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,184	694	3,490
資金利益	3,703	405	3,298
役務取引等利益	1,731	200	1,531
特定取引利益	367	2	365
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	285	245	40
(うち国債等債券損益)	1,798	246	1,552
(うち国債等債券損益)	480	288	192
経 費 (除く臨時処理分)()	99,406	(1.0%) 1,024	100,430
人件費()	45,257	673	44,584
物件費()	47,094	2,536	49,630
税金()	7,054	839	6,215
実 質 業 務 純 益	102,281	(1.7%) 1,774	104,055
除く国債等債券損益(5勘定戻)	137,517	10,068	127,449
一般貸倒引当金繰入額()	-	2,725	2,725
業 務 純 益	102,281	(4.2%) 4,500	106,781
うち国債等債券損益(5勘定戻)	35,236	11,843	23,393
臨 時 損 益	6,152	10,895	4,743
不良債権処理額()	3,917	7,397	3,480
貸出金償却()	1,008	364	1,372
個別貸倒引当金繰入額()	-	3,455	3,455
延滞債権等売却損()	28	6	22
貸倒引当金戻入益	4,264	4,264	-
償却債権取立益	940	811	1,751
その他()	251	130	381
株 式 等 関 係 損 益	4,784	3,208	1,576
株式等売却益	4,805	3,207	1,598
株式等売却損()	-	13	13
株式等償却()	20	12	8
その他の臨時損益	2,549	290	2,839
経 常 利 益	108,433	(6.2%) 6,396	102,037
特 別 損 益	697	1,717	1,020
固定資産処分損益	697	1,717	1,020
固定資産処分益	8	2,622	2,630
固定資産処分損()	706	904	1,610
税 引 前 当 期 純 利 益	107,736	4,679	103,057
法人税、住民税及び事業税()	27,746	824	28,570
法人税等調整額()	7,155	190	6,965
法 人 税 等 合 計 ()	34,901	635	35,536
当 期 純 利 益	72,834	(7.8%) 5,313	67,521
与 信 関 係 費 用 (+) ()	3,917	(-) 4,672	755

(注) 28年3月期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」のうち「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連 結 粗 利 益	218,665	(2.1%) 4,896	223,561
資 金 利 益	151,401	4,820	156,221
役 務 取 引 等 利 益	52,928	2,383	55,311
特 定 取 引 利 益	2,829	467	2,362
そ の 他 業 務 利 益	11,506	1,841	9,665
営 業 経 費 ()	111,523	1,552	113,075
与 信 関 係 費 用 ()	2,317	5,746	3,429
貸 出 金 償 却 ()	2,835	811	3,646
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	-	4,273	4,273
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	-	2,150	2,150
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,489	3,489	-
償 却 債 権 取 立 益	1,943	816	2,759
そ の 他 ()	280	139	419
株 式 等 関 係 損 益	4,777	4,469	308
そ の 他	411	299	710
経 常 利 益	114,648	(6.0%) 6,574	108,074
特 別 損 益	704	11,315	10,611
うち負ののれん発生益	-	9,101	9,101
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	113,943	4,743	118,686
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	29,977	1,797	31,774
法 人 税 等 調 整 額 ()	7,724	136	7,588
法 人 税 等 合 計 ()	37,702	1,660	39,362
当 期 純 利 益	76,241	3,083	79,324
非支配株主に帰属する当期純利益 ()	1,666	1,333	2,999
親会社株主に帰属する当期純利益	74,574	(2.2%) 1,750	76,324

- (注) 1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。
2. 28年3月期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

(参考)

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連 結 業 務 純 益	110,159	(3.7%) 4,292	114,451

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益 + 子会社経常利益(与信関係費用控除前)
+ 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
連結子会社数	12	0	12
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

（単位：億円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
資金運用勘定	122,652	1,475	121,177	3,579	117,598
貸出金	97,341	2,135	95,206	2,037	93,169
中小企業等貸出	78,869	1,646	77,223	1,136	76,087
中小企業向け貸出	30,246	1,044	29,202	164	29,038
個人向け貸出	48,622	601	48,021	972	47,049
有価証券	22,383	686	21,697	2,035	19,662
債券	21,201	719	20,482	2,084	18,398
株式	1,181	△ 34	1,215	△ 48	1,263
資金調達勘定	135,465	12,291	123,174	4,908	118,266
預金	118,543	3,805	114,738	3,286	111,452
個人預金	90,599	2,414	88,185	2,569	85,616
外部負債	13,762	7,817	5,945	1,226	4,719

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
資金運用利回 A	1.27	△ 0.04	1.31	△ 0.08	1.39
貸出金利回 B	1.28	△ 0.09	1.37	△ 0.11	1.48
有価証券利回	1.18	0.00	1.18	0.02	1.16
資金調達利回	0.03	0.00	0.03	△ 0.02	0.05
預金利回 C	0.03	0.00	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.08	0.00	0.08	△ 0.13	0.21
経費率	0.79	△ 0.04	0.83	0.00	0.83
資金調達原価 D	0.74	△ 0.08	0.82	△ 0.02	0.84
預貸金利回差 B－C	1.25	△ 0.09	1.34	△ 0.10	1.44
預貸金利鞘	0.46	△ 0.05	0.51	△ 0.10	0.61
総資金利鞘 A－D	0.53	0.04	0.49	△ 0.06	0.55

4. 役務取引等利益（国内業務部門）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
役務取引等収益	55,988	△ 397	56,385	5,221	51,164
預金・貸出業務	21,163	751	20,412	723	19,689
ATM関連手数料	4,997	△ 10	5,007	26	4,981
口座振替	4,542	18	4,524	△ 45	4,569
シ・ローン関連	4,091	627	3,464	492	2,972
為替業務	9,755	△ 24	9,779	30	9,749
証券関連業務	11,519	△ 3,253	14,772	1,436	13,336
投資信託収益	9,713	△ 3,186	12,899	1,173	11,726
代理業務	736	12	724	△ 33	757
保護預り・貸金庫業務	1,611	△ 46	1,657	△ 35	1,692
保証業務	560	△ 55	615	△ 39	654
その他	10,641	2,217	8,424	3,139	5,285
保険関連	9,250	1,740	7,510	2,953	4,557
役務取引等費用	14,335	220	14,115	351	13,764
役務取引等利益	41,653	△ 616	42,269	4,870	37,399

5. 有価証券関係損益

国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	35,236	11,843	23,393	16,243	7,150
売却益	3,976	1,998	1,978	1,445	3,423
償還益	-	-	-	29	29
売却損()	37,961	14,847	23,114	13,888	9,226
償還損()	1,139	1,072	2,211	857	1,354
償却()	111	65	46	24	22

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
債券デリバティブ損益	36,088	14,657	21,431	12,662	8,769
国債等債券損益(5勘定戻) + 債券デリバティブ損益	852	2,814	1,962	3,580	1,618

株式等関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	4,784	3,208	1,576	354	1,930
売却益	4,805	3,207	1,598	1,209	2,807
売却損()	-	13	13	811	824
償却()	20	12	8	44	52

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
株式売切額	681	3,189	3,870	7,895	11,765
期末株式残高	117,490	652	118,142	3,258	121,400
うち時価のあるもの	97,204	632	97,836	617	98,453

(注)株式売切額には、退職給付信託設定分を含んでおります。

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末					27年3月末				
	貸借対照表計上額	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	199,715	11,269	21	11,269	-	224,502	11,248	11,248	-	
その他有価証券	2,227,939	116,365	39,593	132,072	15,707	2,318,096	155,958	157,344	1,386	
株式	196,823	99,619	14,423	101,373	1,753	211,878	114,042	114,424	381	
債券	1,277,531	9,898	3,301	10,420	521	1,424,061	6,597	7,270	673	
その他	753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331	
合計	2,427,655	127,634	39,573	143,341	15,707	2,542,598	167,207	168,593	1,386	
株式	196,823	99,619	14,423	101,373	1,753	211,878	114,042	114,424	381	
債券	1,477,247	21,167	3,322	21,689	521	1,648,563	17,845	18,518	673	
その他	753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331	

(注)1.「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末					27年3月末			
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		201,916	11,281	18	11,281	-	228,212	11,263	11,263	-
その他の有価証券		2,235,761	119,454	39,601	135,261	15,807	2,325,935	159,055	160,483	1,428
株式		204,644	102,708	14,431	104,562	1,854	219,714	117,139	117,563	423
債券		1,277,533	9,898	3,301	10,420	521	1,424,064	6,597	7,270	673
その他		753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331
合 計		2,437,678	130,735	39,583	146,543	15,807	2,554,147	170,318	171,747	1,428
株式		204,644	102,708	14,431	104,562	1,854	219,714	117,139	117,563	423
債券		1,479,450	21,180	3,320	21,701	521	1,652,276	17,860	18,533	673
その他		753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331

(注) 1. 「その他の有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(参考) 満期のある有価証券の(連結)決算日後の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末				27年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		225,706	1,019,590	199,679	12,873	293,045	1,078,477	245,338	15,658
国債		93,600	456,300	63,600	-	110,445	524,800	46,700	6,000
地方債		14,622	202,246	16,482	-	56,516	185,470	15,929	-
社債		117,483	361,044	119,597	12,873	126,083	368,206	182,709	9,658
その他		40,316	121,615	63,978	446,415	37,386	196,792	38,547	303,856
合 計		266,022	1,141,206	263,658	459,288	330,432	1,275,269	283,885	319,514

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末				27年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		227,708	1,019,590	199,879	12,873	294,557	1,080,477	245,538	15,658
国債		95,100	456,300	63,600	-	111,945	526,300	46,700	6,000
地方債		15,122	202,246	16,682	-	56,516	185,970	16,129	-
社債		117,485	361,044	119,597	12,873	126,095	368,206	182,709	9,658
その他		40,316	121,615	64,100	446,415	37,386	196,792	38,577	303,856
合 計		268,024	1,141,206	263,979	459,288	331,943	1,277,269	284,115	319,514

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(参考) 有価証券の種類別残高推移

[単体]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
有価証券	2,371,236	90,633	2,461,869	411,629	2,050,240
国債	628,588	71,607	700,195	156,934	543,261
地方債	234,687	24,135	258,822	1,900	256,922
社債	613,971	75,574	689,545	91,681	781,226
株式	217,110	15,074	232,184	46,156	186,028
その他の証券	676,878	95,758	581,120	298,320	282,800
うち外国債券	227,384	48,214	275,598	123,436	152,162
うち投資信託(国内)	446,306	142,722	303,584	180,029	123,555

[連結]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
有価証券	2,368,351	92,102	2,460,453	415,712	2,044,741
国債	630,089	73,117	703,206	156,444	546,762
地方債	235,387	24,135	259,522	1,900	257,622
社債	613,973	75,575	689,548	91,683	781,231
株式	212,862	15,134	227,996	50,715	177,281
その他の証券	676,038	95,858	580,180	298,336	281,844
うち外国債券	227,384	48,214	275,598	123,436	152,162
うち投資信託(国内)	446,306	142,722	303,584	180,029	123,555

7. デリバティブ取引

[連結]

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	5,966	7	7
店頭	金利スワップ	4,893,504	10,125	10,125	4,897,061	8,867	8,867
	その他	25,380	0	299	32,648	3	415
合	計		10,124	10,424		8,856	9,276

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	34,162	81	81	49,475	165	165
	為替予約	114,298	180	180	271,078	1,232	1,232
	通貨オプション	39,198	31	211	54,609	10	268
合	計		67	112		1,056	798

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,527	11	11	10,855	7	7
合	計		11	11		7	7

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

8. 経営合理化の状況

経費の推移

〔単位〕

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
人件費	45,257	673	44,584	2,300	42,284
物件費	47,094	2,536	49,630	504	49,126
税金	7,054	839	6,215	784	5,431
経費	99,406	1,024	100,430	3,587	96,843

(参考)

(単位:%)

OHR	49.2	0.1	49.1	1.5	47.6
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

〔単位〕

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
給料・手当	35,853	828	35,025	1,137	33,888
退職給付費用	3,678	1,020	4,698	795	5,493
福利厚生費	324	4	320	1	319
減価償却費	7,829	70	7,759	70	7,689
土地建物機械賃借料	6,606	67	6,539	61	6,478
営繕費	516	68	584	290	294
消耗品費	1,108	1	1,109	71	1,038
給水光熱費	1,188	142	1,330	112	1,218
旅費	211	4	207	17	190
通信費	978	32	1,010	3	1,013
広告宣伝費	1,249	295	954	229	725
諸会費・寄付金・交際費	431	26	405	5	400
租税公課	7,054	839	6,215	784	5,431
その他	35,745	2,454	38,199	1,195	37,004
営業経費	102,777	1,585	104,362	3,174	101,188

人員の推移

〔単位〕

(単位:人)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
総人員	4,687	36	4,651	39	4,612
実働人員	3,980	78	3,902	31	3,871
役員	15	1	14	1	15
執行役員	11	2	13	3	10

店舗等の推移

〔単位〕

(国内店舗数の推移)

(単位:店舗、力所)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
国内店舗数	205	1	204	0	204
うち出張所	8	0	8	0	8
うち神奈川県内店舗数	180	1	179	0	179
無人店舗数	405	1	406	1	405
うち神奈川県内	357	1	358	1	357
住宅ローンセンター	21	2	23	3	26
うち神奈川県内	18	2	20	3	23

(海外拠点数の推移)

(単位:店舗、力所)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
支店	1	0	1	0	1
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	5	0	5	0	5
現地法人	0	0	0	0	0

9. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益	102,281	1,774	104,055	2,288	106,343
職員一人当たり(千円)	25,953	820	26,773	759	27,532
業務純益	102,281	4,500	106,781	1,183	105,598
職員一人当たり(千円)	25,953	1,521	27,474	135	27,339

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

10. ROE

【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益ベース	10.80	0.72	11.52	1.02	12.54
当期純利益ベース	7.69	0.22	7.47	0.55	6.92

【連結】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	7.73	0.62	8.35	1.23	7.12

11. ROA

【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益ベース	0.67	0.09	0.76	0.05	0.81
当期純利益ベース	0.48	0.01	0.49	0.04	0.45

12. 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
退職給付債務	87,474	5,664	81,810	4,904	76,906
(割引率)	(0.5%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.5%)	(1.4%)
年金資産	115,318	1,116	114,202	21,175	93,027
前払年金費用	36,011	5,329	30,682	1,410	29,272
未認識過去勤務費用	386	386	-	-	-
未認識数理計算上の差異	7,781	9,490	1,709	14,861	13,152

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
退職給付債務	87,770	5,706	82,064	4,942	77,122
年金資産	115,318	1,116	114,202	21,175	93,027
退職給付に係る資産	27,843	4,549	32,392	16,272	16,120
退職給付に係る負債	296	43	253	37	216
未認識過去勤務費用(税効果控除前)	386	386	-	-	-
未認識数理計算上の差異(税効果控除前)	7,781	9,490	1,709	14,861	13,152

(注)退職給付債務には、非積立型制度の退職給付債務を含めて表示しております。

退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
退職給付費用	3,678	1,020	4,698	795	5,493
勤務費用	1,671	84	1,587	19	1,568
利息費用	855	202	1,057	40	1,097
期待運用収益	2,455	387	2,068	353	1,715
過去勤務費用の当期費用処理額	231	231	-	-	-
数理計算上の差異の当期費用処理額	2,945	745	3,690	428	4,118
その他	429	3	432	9	423

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
退職給付費用	3,744	1,015	4,759	796	5,555
勤務費用	1,720	89	1,631	16	1,615
利息費用	855	202	1,057	40	1,097
期待運用収益	2,455	387	2,068	353	1,715
過去勤務費用の当期費用処理額	231	231	-	-	-
数理計算上の差異の当期費用処理額	2,945	745	3,690	428	4,118
その他	446	2	448	10	438

(注) 確定拠出制度に係る退職給付費用を含めて記載しております。

13. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	20,834	4,247	25,081	2,827	27,908
退職給付引当金	5,124	215	5,339	337	5,676
有価証券有税償却	2,314	175	2,489	276	2,765
その他	6,048	1,619	7,667	2,405	10,072
繰延税金資産小計 A	34,321	6,256	40,577	5,846	46,423
評価性引当額 B	2,745	200	2,945	317	3,262
繰延税金資産合計(A+B) C	31,576	6,055	37,631	5,529	43,160
その他有価証券評価差額金	34,133	14,420	48,553	20,796	27,757
退職給付信託設定益	6,243	326	6,569	694	7,263
その他	6,545	1,423	5,122	987	4,135
繰延税金負債合計 D	46,922	13,323	60,245	21,089	39,156
繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	15,345	7,268	22,613	26,616	4,003
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	18,804	7,155	25,959	5,806	31,765

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
繰延税金資産(負債)(純額)の計上額	7,438	9,765	17,203	33,177	15,974
その他有価証券評価差額、退職給付に係る調整累計額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	25,188	7,738	32,926	7,151	40,077

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

14. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」および「連結レバレッジ比率に関する開示事項」は、インターネット上のウェブサイト(<http://www.concordia-fg.jp/shareholder/finance/index.html>)に掲載いたします。

[連結]

(単位:億円)

	28年3月末	[速報値]	27年3月末	26年3月末	
		27年3月末比		26年3月末比	
(1)総自己資本比率 (5)÷(6)	12.77 %	0.52 %	13.29 %	0.08 %	13.37 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	12.43 %	0.13 %	12.56 %	0.27 %	12.29 %
普通株式等Tier 1比率 (3)÷(6)	12.19 %	0.09 %	12.28 %	0.31 %	11.97 %
(2)Tier 1資本	8,885	217	8,668	545	8,123
(3)普通株式等Tier 1資本	8,718	240	8,478	569	7,909
うち、その他の包括利益累計額	693	106	587	424	163
その他Tier 1資本	166	24	190	23	213
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	240	40	280	40	320
(4)Tier 2資本	245	256	501	209	710
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	-	-	300	300
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	310	262	572	72	500
(5)総自己資本 (2)+(4)	9,131	38	9,169	336	8,833
(6)リスク・アセットの額の合計額	71,475	2,491	68,984	2,928	66,056
うち、オン・バランス	63,264	1,989	61,275	2,291	58,984
うち、オフ・バランス	1,903	14	1,889	127	1,762

[単体]

(単位:億円)

	28年3月末	[速報値]	27年3月末	26年3月末	
		27年3月末比		26年3月末比	
(1)総自己資本比率 (5)÷(6)	12.41 %	0.58 %	12.99 %	0.06 %	13.05 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	12.12 %	0.21 %	12.33 %	0.26 %	12.07 %
普通株式等Tier 1比率 (3)÷(6)	11.92 %	0.20 %	12.12 %	0.26 %	11.86 %
(2)Tier 1資本	8,556	187	8,369	537	7,832
(3)普通株式等Tier 1資本	8,419	197	8,222	526	7,696
うち、評価・換算差額等の額	715	141	574	396	178
その他Tier 1資本	137	10	147	12	135
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	240	40	280	40	320
(4)Tier 2資本	209	237	446	191	637
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	-	-	300	300
うち、評価・換算差額等に係る経過措置による算入額	304	260	564	74	490
(5)総自己資本 (2)+(4)	8,766	50	8,816	346	8,470
(6)リスク・アセットの額の合計額	70,596	2,756	67,840	2,966	64,874
うち、オン・バランス	62,788	2,219	60,569	2,331	58,238
うち、オフ・バランス	1,832	30	1,802	134	1,668

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,946	865	3,811	827	4,638
	延滞債権額	175,294	7,046	182,340	6,762	175,578
	3ヵ月以上延滞債権額	3,002	1,180	4,182	488	3,694
	貸出条件緩和債権額	12,339	3,171	15,510	6,948	22,458
	合 計	193,582	12,263	205,845	523	206,368

(部分直接償却額) (30,306) (10,539) (40,845) (9,883) (50,728)

貸出金残高(未残)	10,005,477	227,439	9,778,038	272,860	9,505,178
-----------	------------	---------	-----------	---------	-----------

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

貸出残高比率

(単位:%)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.7	0.1	1.8	0.0	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	合 計	1.9	0.2	2.1	0.0	2.1

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,946	859	3,805	833	4,638
	延滞債権額	174,826	7,252	182,078	3,756	178,322
	3ヵ月以上延滞債権額	3,002	1,180	4,182	488	3,694
	貸出条件緩和債権額	12,339	3,171	15,510	6,948	22,458
	合 計	193,115	12,461	205,576	3,536	209,112

(部分直接償却額) (42,649) (10,630) (53,279) (8,065) (61,344)

貸出金残高(未残)	9,948,486	224,433	9,724,053	270,489	9,453,564
-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

貸出残高比率

(単位:%)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.7	0.1	1.8	0.0	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	合 計	1.9	0.2	2.1	0.1	2.2

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	49,997	7,287	57,284	3,867	61,151
一般貸倒引当金	12,105	3,098	15,203	2,726	17,929
個別貸倒引当金	37,891	4,189	42,080	1,142	43,222
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	59,635	7,480	67,115	4,961	72,076
一般貸倒引当金	16,692	3,560	20,252	4,319	24,571
個別貸倒引当金	42,943	3,920	46,863	642	47,505
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

						(単位: %)
		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
個別貸倒引当金	部分直接償却前	30.7	3.3	34.0	3.0	37.0
	部分直接償却後	19.5	0.9	20.4	0.5	20.9
貸 倒 引 当 金	部分直接償却前	36.1	4.1	40.2	3.8	44.0
	部分直接償却後	25.8	2.0	27.8	1.8	29.6

【連結】

(単位:%)

		28年3月末		27年3月末		26年3月末	
			27年3月末比		26年3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	36.7	2.7	39.4	1.8	41.2	
	部分直接償却後	22.2	0.5	22.7	0.0	22.7	
貸倒引当金	部分直接償却前	43.8	3.4	47.2	3.1	50.3	
	部分直接償却後	30.8	1.8	32.6	1.8	34.4	

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55,021	1,928	53,093	9,332	43,761
危険債権	124,198	10,952	135,150	2,094	137,244
要管理債権	15,342	4,350	19,692	6,460	26,152
要管理債権以下 計 A	194,562	13,375	207,937	779	207,158
要管理債権以外の 要注意先債権	971,032	27,272	943,760	59,647	1,003,407
正常先債権	8,975,630	201,923	8,773,707	320,092	8,453,615
正常債権 計	9,946,662	229,195	9,717,467	260,445	9,457,022
合 計 B	10,141,224	215,820	9,925,404	261,223	9,664,181
要管理先債権	16,491	5,031	21,522	7,483	29,005
不良債権比率 (%) A ÷ B	1.9	0.1	2.0	0.1	2.1

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,883	1,748	53,135	6,286	46,849
	危険債権	125,070	11,096	136,166	2,310	138,476
	要管理債権	15,342	4,350	19,692	6,460	26,152
	要管理債権以下 計 C	195,295	13,699	208,994	2,484	211,478
正常債権	要管理債権以外の 要注意先債権	974,568	26,486	948,082	58,748	1,006,830
	正常先債権	9,020,059	178,104	8,841,955	282,327	8,559,628
	正常債権 計	9,994,628	204,590	9,790,038	223,580	9,566,458
合 計 D		10,189,924	190,892	9,999,032	221,096	9,777,936
要管理先債権		16,943	5,142	22,085	7,504	29,589
不良債権比率 (%) C ÷ D		1.9	0.1	2.0	0.1	2.1

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
保 全 額 A		171,465	14,117	185,582	876	186,458
	貸倒引当金	39,843	6,233	46,076	2,565	48,641
	担保保証等	131,622	7,884	139,506	1,689	137,817
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権 計 B		195,711	14,055	209,766	245	210,011
保 全 率 (%) A ÷ B		87.6	0.8	88.4	0.3	88.7

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		55,021	1,928	53,093	9,332	43,761
	貸倒引当金	20,437	2,216	18,221	137	18,084
	担保保証等	34,584	287	34,871	9,195	25,676
	保 全 率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
危険債権		124,198	10,952	135,150	2,094	137,244
	貸倒引当金	17,154	6,468	23,622	1,247	24,869
	担保保証等	89,207	5,312	94,519	3,388	97,907
	保 全 率 (%)	85.6	1.8	87.4	2.0	89.4
要管理先債権		16,491	5,031	21,522	7,483	29,005
	貸倒引当金	2,251	1,980	4,231	1,456	5,687
	担保保証等	7,830	2,285	10,115	4,117	14,232
	保 全 率 (%)	61.1	5.5	66.6	2.0	68.6

引当率・保全率(28年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 29 (25)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	引当金・担保・保証等による 保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	204	100%	100%
実質破綻先 520 (44)			267 (8)	282 (11)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,241 (110)		危険債権 1,241 (110)	引当金・担保・保証等による 保全部分		必要額を引当		171	49.0%	85.6%
			392 (78) [221]	670 (40) [670]	178 (8) [349]	←			
要留意先 9,863 (229)	要管理先 164 (51)	要管理債権 153 (43)	保全 78 信用 86		[]内の計数は 引当前の分類額		22	26.0%	61.1%
			11 (6)	153 (44)					
	要管理先以外 の要留意先 9,698 (279)	正常債権 99,466 (2,292)					54	0.6%	
				1,982 (13)	7,716 (267)				
正常先 89,756 (2,019)			89,756 (2,019)				44	0.0%	
合 計 101,412 (2,158) 100.0%		合 計 101,412 (2,158)	非分類 92,411 (1,957) 91.1%	分類 8,822 (193) 8.7%	分類 178 (8) 0.2%	分類 0 (0) 0.0%	合 計 496		要管理先 以下合計 87.6%

(注) 1. ()内は27年3月末との増減額を表示しております。

2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(28年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
破綻先 29		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 550	うち貸出金		破綻先債権 29
実質破綻先 520			542	29 512	
破綻懸念先 1,241		危険債権 1,241	1,240		延滞債権 1,752
要留意先 9,863	要管理先 164	要管理債権 (注) 153	153	30 123	3ヵ月以上延滞 債権 30 条件緩和債権 123
	要管理先以外 の要留意先 9,698				
正常先 89,756		小 計 1,945	小 計 1,935		合 計 1,935
		正常債権 99,466	98,118		
合 計 101,412		合 計 101,412	合 計 100,054		(注)要管理債権

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

[単体]

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	550	20	78	59	530
危険債権	1,241	110	159	269	1,351
28年3月期	1,792	90	238	328	1,882

	27年3月末	26年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	530	93	179	86	437
危険債権	1,351	21	242	263	1,372
27年3月期	1,882	72	422	349	1,810

	26年3月末	25年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	38	118	157	475
危険債権	1,372	18	292	274	1,354
26年3月期	1,810	20	411	431	1,830

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期	26年3月期
清算型処理	60	1	9
再建型処理	0	14	41
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	44	137	160
直接償却	135	111	143
その他	357	307	363
回収・返済等	268	213	214
業況改善	89	94	149
合 計	328	349	431

7. 格付別倒産状況

[単体]

倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	28年3月期		27年3月期		26年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	0	-	1	17	0	-
	3	6	0	-	1	1
	2	3	1	40	3	5
	3	8	9	20	6	14
	0	-	0	-	0	-
	2	1	2	2	0	-
	3	2	5	7	11	49
格付なし	1	1	0	-	0	-

倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	28年3月期		27年3月期		26年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	2	4	1	17	1	1
	3	4	0	-	1	1
	0	-	8	19	8	18
	0	-	0	-	0	-
	3	2	2	2	0	-
	6	11	7	48	11	49
格付なし	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は部分直接償却前の与信額であります。

8. 業種別貸出状況等 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

業種別貸出金

[単体]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合 計	9,988,290	227,058	9,761,232	269,859	9,491,373
製 造 業	898,026	28,014	870,012	47,076	917,088
農 業、林 業	2,162	533	2,695	275	2,970
漁 業	5,039	344	5,383	199	5,582
鉱業、採石業、砂利採取業	3,952	393	4,345	18	4,327
建 設 業	219,798	7,735	227,533	11,005	238,538
電気・ガス・熱供給・水道業	30,454	5,073	25,381	9,082	16,299
情 報 通 信 業	79,161	15,428	63,733	8,286	55,447
運 輸 業、郵 便 業	309,711	6,265	303,446	6,770	310,216
卸 売 業、小 売 業	784,750	8,542	793,292	42,662	750,630
金 融 業、保 険 業	204,088	6,417	197,671	7,099	190,572
不動産業、物品賃貸業	2,800,873	120,389	2,680,484	132,384	2,548,100
その他の各種サービス業	758,000	33,476	724,524	16,494	708,030
地 方 公 共 団 体	303,253	60,948	242,305	45,649	196,656
そ の 他	3,589,017	31,405	3,620,422	73,511	3,546,911

業種別リスク管理債権

[単体]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合 計	193,582	12,263	205,845	523	206,368
製 造 業	28,531	3,663	32,194	2,337	29,857
農 業、林 業	561	263	298	271	27
漁 業	-	-	-	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建 設 業	11,117	636	11,753	1,199	12,952
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	4	0	4
情 報 通 信 業	2,060	501	2,561	892	1,669
運 輸 業、郵 便 業	6,396	292	6,688	63	6,751
卸 売 業、小 売 業	23,343	2,153	25,496	692	26,188
金 融 業、保 険 業	972	38	1,010	50	1,060
不動産業、物品賃貸業	37,092	4,409	41,501	5,548	47,049
その他の各種サービス業	26,451	1,044	27,495	1,869	29,364
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	57,051	210	56,841	5,401	51,440

業種別金融再生法開示債権

[単体]

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合 計	194,562	13,375	207,937	779	207,158
製 造 業	28,630	3,620	32,250	2,271	29,979
農 業、林 業	561	263	298	271	27
漁 業	-	-	-	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建 設 業	11,129	638	11,767	1,190	12,957
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	4	0	4
情 報 通 信 業	2,062	2,092	4,154	2,404	1,750
運 輸 業、郵 便 業	6,396	292	6,688	70	6,758
卸 売 業、小 売 業	24,149	1,646	25,795	785	26,580
金 融 業、保 険 業	991	44	1,035	44	1,079
不動産業、物品賃貸業	37,103	4,468	41,571	5,508	47,079
その他の各種サービス業	26,476	1,047	27,523	1,963	29,486
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	57,057	210	56,847	5,396	51,451

9. 貸出金の残高

[単体]

貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
(末 残)	100,054	2,274	97,780	2,729	95,051
(平 残)	98,838	2,471	96,367	2,412	93,955

貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
大中堅企業向け貸出	15,248	299	14,949	184	14,765
中小企業等貸出 A	80,519	1,548	78,971	2,046	76,925
中小企業向け貸出	31,624	1,391	30,233	1,042	29,191
個人向け貸出	48,894	156	48,738	1,005	47,733
住宅系ローン	45,131	6	45,137	910	44,227
住宅ローン	30,539	377	30,916	546	30,370
アパートローン	14,591	371	14,220	364	13,856
その他のローン	3,763	163	3,600	95	3,505
公共向け貸出	4,114	423	3,691	469	3,222
合 計 B	99,882	2,270	97,612	2,699	94,913

県内リテール貸出	67,793	921	66,872	1,344	65,528
県内中小企業向け貸出	24,416	1,058	23,358	563	22,795
県内個人向け貸出	43,376	137	43,513	781	42,732

(注)県内リテール貸出 = 中小企業等貸出のうち神奈川県内の残高

(単位:%)

中小企業等貸出比率 A ÷ B	80.6	0.3	80.9	0.1	81.0
-----------------	------	-----	------	-----	------

(参考)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
住宅ローン実行額 (注)1, 2	1,919	752	2,671	433	3,104
アパートローン実行額 (注)1	1,789	142	1,647	16	1,663

(注)1. 管理ベース

2. フラット35は除く

貸出金内訳(平残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
大中堅企業向け貸出	15,304	213	15,091	85	15,006
中小企業等貸出	79,457	1,763	77,694	1,294	76,400
中小企業向け貸出	30,834	1,161	29,673	322	29,351
個人向け貸出	48,622	601	48,021	972	47,049
住宅系ローン	44,994	510	44,484	898	43,586
住宅ローン	30,659	132	30,527	454	30,073
アパートローン	14,335	378	13,957	445	13,512
その他のローン	3,628	92	3,536	74	3,462
公共向け貸出	3,931	513	3,418	996	2,422
合 計	98,692	2,488	96,204	2,375	93,829

地域別貸出金残高

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
アジア向け貸出	329	5	324	78	246
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米向け貸出	100	55	155	1	154
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金の残高

【単体】

預金の末残・平残(全店)

(単位: 億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
(末 残)	126,808	5,223	121,585	2,902	118,683
(平 残)	120,738	4,214	116,524	3,476	113,048

預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(末残)

(単位: 億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
個 人	91,343	1,932	89,411	2,286	87,125
うち流動性	63,472	2,147	61,325	2,820	58,505
うち定期性	27,577	151	27,728	495	28,223
法 人	24,294	1,127	23,167	893	22,274
公 金	8,544	1,288	7,256	619	7,875
金 融	1,311	25	1,286	17	1,269
合 計	125,494	4,373	121,121	2,576	118,545
うち神奈川県内	115,546	3,938	111,608	2,663	108,945

(平残)

(単位: 億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
個 人	90,896	2,354	88,542	2,515	86,027
法 人	23,945	890	23,055	969	22,086
公 金	4,369	587	3,782	282	4,064
金 融	755	25	780	3	777
合 計	119,966	3,806	116,160	3,206	112,954
うち神奈川県内	110,152	3,444	106,708	2,881	103,827

11. 個人向け預り資産の残高等

個人向け預り資産の残高

【単体】

(単位: 億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
投資信託	5,505	680	6,185	899	5,286
保険	10,168	531	9,637	41	9,596
外貨預金	275	60	335	42	377
公共債	1,332	412	1,744	684	2,428
個人向け投資型商品合計 A	17,282	620	17,902	212	17,690
個人預金(円貨預金)	91,067	1,992	89,075	2,328	86,747
個人向け預り資産合計 B	108,350	1,373	106,977	2,540	104,437
個人向け投資型商品比率 A ÷ B	15.9%	0.8%	16.7%	0.2%	16.9%

【連結】

浜銀TT証券(株)の個人向け投資型商品 C	3,233	267	3,500	510	2,990
個人向け投資型商品グループ合計 D = A + C	20,516	887	21,403	723	20,680
個人向け預り資産グループ合計 E = B + C	111,583	1,105	110,478	3,050	107,428
個人向け投資型商品比率グループ合計 D ÷ E	18.3%	1.0%	19.3%	0.1%	19.2%

個人向け投資型商品販売額

【連結】

(単位: 億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
投資信託販売額(単体)	2,690	1,680	4,370	800	3,570
保険販売額(単体)	1,895	321	1,574	442	1,132
浜銀TT証券(株)の投資型商品販売額	1,284	654	1,938	45	1,983
個人向け投資型商品販売額グループ合計	5,870	2,014	7,884	1,198	6,686

12. 資金運用・調達勘定の平均残高等

【単体】

国内業務部門

(単位:億円)

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	(1,654)	(1)		(2,831)	(1)		(3,261)	(2)	
	122,652	1,559	1.27	121,177	1,598	1.31	117,598	1,640	1.39
うち貸出金	97,341	1,254	1.28	95,206	1,312	1.37	93,169	1,379	1.48
うち有価証券	22,383	266	1.18	21,697	256	1.18	19,662	230	1.16
資金調達勘定	135,465	51	0.03	123,174	47	0.03	118,266	67	0.05
うち預金	118,543	37	0.03	114,738	39	0.03	111,452	45	0.04
うち譲渡性預金	2,457	1	0.07	1,285	0	0.05	1,110	0	0.06
うちコールマネー	6,743	4	0.06	2,870	1	0.06	2,324	1	0.07

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:億円)

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	7,310	76	1.05	7,279	60	0.83	6,682	44	0.66
うち貸出金	1,497	17	1.15	1,161	11	0.99	786	7	0.99
うち有価証券	2,574	33	1.28	2,069	20	0.99	1,303	15	1.22
うちコールローン	2,584	19	0.75	2,401	12	0.50	2,193	9	0.42
資金調達勘定	(1,654)	(1)		(2,831)	(1)		(3,261)	(2)	
	7,346	59	0.80	7,200	45	0.63	6,563	32	0.49
うち預金	2,195	9	0.43	1,785	5	0.28	1,596	3	0.20
うちコールマネー	1,337	10	0.78	954	3	0.40	946	3	0.33

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

全店ベース

(単位:億円)

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	128,308	1,635	1.27	125,625	1,656	1.31	121,019	1,682	1.38
うち貸出金	98,838	1,272	1.28	96,367	1,324	1.37	93,955	1,386	1.47
うち有価証券	24,958	299	1.19	23,767	277	1.16	20,966	245	1.17
うちコールローン	2,584	19	0.75	2,515	12	0.49	2,439	9	0.40
資金調達勘定	141,157	110	0.07	127,543	90	0.07	121,568	97	0.07
うち預金	120,738	47	0.03	116,524	44	0.03	113,048	48	0.04
うち譲渡性預金	2,457	1	0.07	1,285	0	0.05	1,110	0	0.06
うちコールマネー	8,080	15	0.18	3,824	5	0.15	3,271	4	0.14

13. 預貸率・預証率

【単体】

預貸率(全店)

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
未残ベース	77.69	1.90	79.59	0.03	79.62
平残ベース	80.22	1.57	81.79	0.51	82.30

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率(全店)

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
未残ベース	18.41	1.62	20.03	2.86	17.17
平残ベース	20.25	0.08	20.17	1.81	18.36

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。